

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度 平成16年度		根拠法令・例規等	備前市まちづくり基本条例
総合計画	大項目	基本目標	05	住民主体の協働のまちづくり	問 担当課(室) まちづくり推進課 職・氏名 協働推進係長 馬場 敬士 合 電話 0869-64-1806 先 このシート作成に要した時間 3.0 時間
	中項目	基本施策	01	住民主体で進めるまちづくり	
	小項目	施策	02	コミュニティ、ボランティア・NPO	
事務事業名		01 協働推進事業			

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	まちづくりに関心のある市民、ボランティア活動に関心のある市民の方		
目的(何のために)	市民と行政が相互の理解と信頼の下、目的を共有し、連携・協力して地域の公共的な問題の解決を目指す		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民と行政が協力し一体となったまちづくりを目指していく。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	協働推進事務	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県及び他自治体職員との意見交換などにより協働推進。 「協働のまちづくり研修」の開催 「備前市協働事業補助金」の交付【対象団体】公益的な活動を行う市内の団体(自治会、NPO法人など) 【対象事業】福祉、まちづくり、環境、その他の分野に係る地域の身近な課題を解決しようとするもので、協働事業として実施することが適切と認められる事業 【補助金額】対象事業費の2/3以内で200千円を限度 	
	パートナーシップ推進事業	まちづくり基本条例による「協働によるまちづくり」を推進。パートナーシップ推進会議を開催し、政策提案、協働事業を審査し、事業の実施促進を図る。	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	直接事業費	千円	221	863	1,897
		必要人員	人	0.22人	2,024	2,413
		必要人員	人	0.22人	2,413	#REF!
		事業費	千円	2,245	3,276	#REF!
	財源	国	支出金			
		受	益者負担			
		線	入金			
		市	債			
		その他()				
	一般財源		2,245	3,276	#REF!	
	受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績		
パートナーシップ推進会議出席延人数	説明	開催回数 H22: 3回 H23: 2回 H24: 3回				
結果指標量	人	34	21	36		
対前年比	%	-	61.8%	171.4%		
活動コスト	円	2,076,000	1,390,000	1,708,000		
単位当たりコスト		61,059	66,190	47,444		

事業の成果		Check				
協働事業提案数	成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
		目標値(A)			3	4
		実績値(B)			3	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	100.00%		5
成果指標設定の考え方・式や説明						
平成24年度からの新規事業のため、それ以前は実績なし						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない事業の内容が一部の受益者に偏っている対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である事業開始当初の目的から変化してきている事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い		
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地があるコスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい受益者負担率は適正である受益者負担率を見直す余地があるサービスの維持のためこれ以外、他に手段が見当たらない現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である成果指標の到達目標値は達成できそうである成果指標達成率は前年度と比較して向上している成果指標達成率は80%未満となっている現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい事業について積極的にHPや広報等で情報提供している事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A

進行年度(H25年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
						廃止・完了
説明	平成24年度から二つの新規事業(「協働のまちづくり研修」「協働事業補助金」)開始。平成25年度も継続して実施。					

総合評価		Action	
『協働事業』を重点化するため、二つの新規事業を開始。市民が主役(主体)となり、まちづくりを推進する体制を整備していくため、そのリーダー育成としての「協働のまちづくり研修」の実施。また、協働事業の提案を受け付ける体制の整備と、実施団体への補助金の交付。両事業ともに市民に好評であり、協働の社会実現に向けての貢献度も高いことから、今後も継続して実施していく。		総合評価	B
		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	

平成26年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
						廃止・完了
取組目標	「協働事業補助金」は、引き続き広報を続ける。「協働のまちづくり研修」は、より充実した内容のものとなるよう改善していく。また、現在研修に参加し、ファシリテーターとしてのスキルの習得に励んでいる受講生が、その成果を発揮できる場を提供できるよう検討していく。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストから効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな